

60号

平成30年
7月25日発行

いといがわ 議会だより



目次	Contents
委員会報告	2～3P
一般質問	3～9P
議案審議結果	10P
政務活動費の実績	11P
次回定例会日程など	12P



上越消防大会 こども消防隊のバケツリレー(7月8日)

第2回定例会を開催 ～6月11日から6月28日まで～

本定例会では、11議案が提案され、各委員会の審査を経るなどして、議案は全て原案どおり可決・承認しました。また、請願1件を採択、1件を不採択、1件を継続審査とし、提出された議員発議1件は原案どおり可決しています。本定例会において審議した議案の結果については、10ページをご覧ください。

議会の動き

4月

- 4日 タブレット研修
- 27日 市民厚生常任委員会

5月

- 7日 滋賀県彦根市議会視察来市
- 8日 市民厚生常任委員会市外調査(～10日)
静岡県長泉町議会視察来市
- 9日 埼玉県三郷市議会視察来市
神奈川県秦野市議会視察来市
- 11日 東京都小平市議会視察来市
- 15日 タブレット研修
- 17日 神奈川県茅ヶ崎市議会視察来市
- 21日 総務文教常任委員会市外調査(～22日)
- 22日 総務文教常任委員会

- 22日 熊本県人吉市議会視察来市
- 29日 市民厚生常任委員会
埼玉県所沢市議会視察来市

6月

- 1日 総務文教常任委員会
- 4日 議会運営委員会
- 11日 本会議(初日)
- 14日 議会運営委員会
- 15日 本会議(一般質問)(18日、19日)
- 20日 糸魚川市駅北大火復興対策特別委員会
- 21日 建設産業常任委員会
- 22日 市民厚生常任委員会
- 25日 総務文教常任委員会
- 27日 議会運営委員会
- 28日 本会議(最終日)

お知らせ

市議会をホームページ
でご覧いただけます。

本会議の中継映像、録画映像と、予算審査特別委員会の録画映像の配信を行っています。また、本会議の会議録も掲載していますので、ご覧ください。

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

本会議で付託された条例制定や補正予算などの案件について、3つの常任委員会で審査をし、議案は全て原案どおり可決し、請願については1件を採択、1件を不採択、1件を継続審査としました。

総務文教常任委員会

条例の制定1件、補正予算1件、請願3件を審査しました。また、「糸魚川市シティプロモーション戦略について」「長期財政見通しについて」「いじめ防止基本方針の改定について」「サンドリームおうみの利用状況等について」の所管事項調査を行っています。

市民厚生常任委員会

条例の制定2件、補正予算1件を審査しました。また、「健康づくりセンタープールの整備について」「へき地診療所の整備について」「ごみ処理施設の整備について」の所管事項調査を行っています。

建設産業常任委員会

補正予算1件、その他2件を審査しました。また、「長者温泉ゆとり館の平成30年度の運営委託について」「木造住宅密集地区防災事業について」の所管事項調査を行っています。



長者温泉ゆとり館を現地視察

閉会中の所管事項調査

常任委員会が、定例会の会期以外の日に行う調査です。

総務文教常任委員会

5月22日

- ・市外調査の集約について

6月1日

- ・保育園の現状について
- ・高等学校における魅力づくり・再編計画について
- ・いじめ防止基本方針の改定について
- ・糸魚川市シティプロモーション戦略の経過報告について
- ・権現荘に関する報告について
- ・「権現荘の経営問題について」に関する委員会報告書について

市民厚生常任委員会

4月27日

- ・ごみ処理施設の整備について
- ・地域包括ケアについて
- ・介護職の人員確保について
- ・へき地診療所の整備について
- ・健康づくりセンタープールの整備について

5月29日

- ・ごみ処理施設の整備について
- ・へき地診療所の整備について
- ・健康づくりセンタープールの整備について

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

6月4日

- ・第2回市議会定例会の会期及び日程について
- ・請願・陳情の付託について
- ・特別委員会の設置について
- ・委員長報告について
- ・平成29年度予算議会費の補正について
- ・議員派遣について
- ・議会運営について

6月14日

- ・議会運営について

6月27日

- ・委員長報告について
- ・議員発議について
- ・閉会中の継続調査の申出について
- ・9月定例会の会期及び日程(予定)について

特別委員会

市の重要課題について、専門的に調査研究を行うため、必要に応じて設置される委員会です。

糸魚川市駅北大火復興対策特別委員会

6月20日

- ・被災者・関係者説明会について
- ・市外調査について

市外調査報告

市の課題や先進事例を調査するため、他団体を視察します。

平成30年6月までに行った行政視察の概要は、次のとおりです。視察後は、委員会の中で意見集約し、本会議での委員長報告や、行政への情報提供、提言を通して、市政に反映していきます。

総務文教常任委員会（5月21日～22日）

視察先／調査項目／調査内容

- ①石川県加賀市／家庭教育支援条例について／子育て家庭の支援を市民に対して宣言する条例であり、これに基づき加賀市家庭教育支援推進計画を策定している。
- ②石川県加賀市／プログラミング教育※について／総合的な学習、技術・家庭科の時間で小4～中3まで実施し、論理的思考・問題発見、解決能力を育成する。
- ③富山県富山市／富山市立図書館視察／ガラス美術館との複合施設で、建築家隈研吾氏によるデザイン。施設を活かしたイベント、行事が各種実施されている。



富山市立図書館を視察

市民厚生常任委員会（5月8日～10日）

視察先／調査項目／調査内容

- ①広島県広島市／広島市中工場視察／建築家谷口吉生氏を中心に設計されたごみ処理施設。金属的な外観と、ガラスを多用し設備がよく見える内観が特徴。
- ②島根県浜田市／介護人材確保対策／都市部からシングルペアレントを受け入れ、市指定の事業所で就労する場合、転入時の引っ越し費用を助成している。
- ③社会福祉法人いわみ福祉会／障害者自立支援／同法人の多機能型事業所では、神楽衣装製作をはじめ様々な作業により、障害者の自立を支援している。
- ④公立みつぎ総合病院／地域包括ケアシステム／広島県旧御調町は地域包括ケア発祥の地であり、同院を核とした在宅ケア、多職種連携等の長い歴史を持つ。



障害者の神楽衣装・蛇胴製作現場を視察



笠原 幸江
議員

質問

旧姫川病院について

今後当市として、利活用も含めてどのような対応を考えているか伺う。

- (1) 建物の利用について、庁内で協議された経緯はあるか。福祉施設として活用も考えたいと平成19年の6月議会で答弁しているが、現在も変わらないか。
- (2) 今後の取扱いについて、関係機関と連携し、前向きに協議する必要があると考えるがいかがか。

▼市長答弁

- (1) これまでも関係機関と連携し、現地調査や利活用の検討を行ってきたが、多額の改修費用が掛かることから、有効な活用が見込めない状況である。
- (2) 最近、土地所有者から相談を受けている。

質問

学校施設の老朽化対策と学区再編の必要性について

- (1) 老朽化が進んでいる大和川保育園、西海保育園は建替えの時期と思うが、どのようになっているか。
- (2) 大和川小学校は老朽化に伴い雨漏りがひどくなっている。その対策と今後の見通しはどうか。
- (3) 再編年次計画を作成するに当たり、地域性と特色ある学校づくりの目玉となるよう保育園の在り方と、小・中一体とした一貫教育で、特色のある教育環境づくりに臨んでいただきたいがいかがか。

▼教育長答弁

- (1) 公共施設等総合管理指針に基づく各園の個別計画を本年度中に策定した上で、今後の対応を進めていく。
- (2) 体育館の雨漏り対策として、屋根の防水工事を実施しており、7月初めに窓枠防水工事などを発注する予定である。
- (3) 一貫教育方針推進のために小・中連携は重要と捉えており、今後、計画を策定する中で位置づけていく。

※プログラミング教育…コンピューターに動作を指示するために使われるプログラムを学ぶ教育。自分が求める作業を実行させるために必要な動作や記号の組み合わせを考え、論理的思考を育むために行われる。



滝川 正義
議員

質問

経済政策について

- (1) 地域未来投資促進法に基づく基本計画については、糸魚川市は独自の計画を策定せず、全県を対象にした計画に参画している。メリット、経済効果にはいかなるものがあると考えているのか。
- (2) 学校給食における地場産食材の割合は、糸魚川市では平成35年度の目標を35%としている。目標の設定をみても農業振興への意気込みが弱いと感じるが、地場産農産物の消費拡大に取り組む考えを伺う。

▼市長答弁

- (1) 新潟県全域基本計画は、県内全域を包括した計画であり、市町村基本計画の策定がされていない場合に適用される。今後、当市の特性がより発揮されるよう、市の基本計画の策定と市独自の支援メニューについて検討していく。
- (2) 学校給食による食育や消費拡大はもとより、これまでに市内においての「地産地消推進店」の認証を始め、地産地消・消費拡大に取り組んできている。

質問

新法「森林経営管理法※」の積極的活用について

新たに制定された「森林経営管理法」により、市町村に「経営管理権」を集約できるようになり、市町村主体の森林整備が期待されるようになった。国の取組が具体化する前に、糸魚川の考え方を整理しておく。そして、この新法を使いこなした、独自性ある森林政策を打つべきと考えるが、いかがか。

▼市長答弁

当市の森林政策推進のため、所有者、林業関係者、行政による課題整理と情報共有に努め、新たな経営管理システムの構築と森林資源の活用に努めていく。

質問

教育の質の向上について

英検3級以上相当の英語力を有する中学生の割合について、国の目標値は50%である。市内中学生の目標達成率はどうだったのか。また、中学3年生の英検受検の割合はどのくらいか。

▼教育長答弁

平成29年度では、中学3年生の英検3級所有率は25パーセントであり、英検受験率は34パーセントである。



吉川 慶一
議員

質問

糸魚川市における空き家の利活用について

- (1) 空き家の市内山間地と市街地の現状について、調査した結果はどうか。
- (2) 現在、特定空き家は市内にどれくらいあるか。
- (3) 空き家を活用する対策は何かあるか。
- (4) 固定資産税の特例適用はどのように変わっているか。
- (5) 改築・リフォームしてU・Iターン者に提供すればどうか。

▼市長答弁

- (1) 山間地においては老朽化が進んでいる空き家の割合が市街地よりも多い結果となっている。
- (2) 外観・目視調査で特定空き家と思われるものは、80軒ほどと把握している。
- (3) 「空き家活用ネットワーク糸魚川」による空き家情報の発信や空き家見学、相談会の実施などで利活用に努めている。
- (4) 改善措置の勧告がされた特定空き家に係る土地については、27年度から住宅用地の特例の対象から除外することに変わっている。

- (5) U・Iターン者が空き家などを取得し、改修し、又は賃貸する場合の各種助成を行っている。

質問

高齢者の運転免許証の返納後について

免許返納後、公共交通機関を利用するまでの足確保対策と、高齢者の生活は不自由になると考えるが、どう捉えているか。また、日常生活における補助制度、支援制度があるか伺う。

▼市長答弁

免許返納後、高齢者の生活は不便になると考えており、通院や買い物など生活に必要な交通手段の確保は大変重要であることから、バスやタクシーの交通費助成のほか、今年度、免許自主返納の支援内容を拡充している。



※森林経営管理法…手入れが行き届いていない森林について、市町村が仲介役となり、林業者や企業に集約化する新たな森林管理制度を創設する法律。平成31年4月1日に施行される。



田原 実
議員

質問

地域医療の課題、医療人財確保、医療介護地域包括ケアについて

- (1) 糸魚川圏域の医師等医療スタッフと糸魚川総合病院での診療科確保、その現状と課題について伺う。
- (2) 医院や診療所の確保、病院との連携、その現状と課題について伺う。
- (3) 糸魚川市の地域包括ケアシステムを進める意識改革、機構改革、制度改革における行政の役割について伺う。

▼市長答弁

- (1) 医師、看護師ともに増加しているものの、国、県平均より少ない状況である。また、医師数は増加しているが、常勤医師が不在の診療科目があることから医師確保が課題である。
- (2) 開業医師の高齢化により減少が予想されることから、1次救急に影響があるものと考えている。今後も糸魚川総合病院や医師会と連携した体制整備を図ることが必要である。
- (3) 保健、医療、福祉に関わる多職種の連携だけでは

く、地域や市民を巻き込んだ支援体制の構築のため、それぞれの役割を理解し進めていく必要があり、行政の大きな役割であると考えている。

質問

駅北大火からの復興再生について

- (1) 被災者や地域住民の思いに沿った、市民が主役の復興再生になっているか伺う。
- (2) 空き地での大がかりなイベントへの投資と効果について、経費と行政の負担について伺う。
- (3) 「まちやど※」の構想、「エリアリノベーション※」の仕組みを取り入れた復興再生について伺う。

▼市長答弁

- (1) 発災以降、被災者に寄り添うことを第一としており、ブロック別の意見交換会や商店街組合など各団体との意見交換会を開催し、情報提供や意向の把握に努めている。
- (2) にぎわい創出広場の仮整備後、各種団体によりイベントが開催されており、まちなかのにぎわい創出に効果があったと考えている。開催経費は5回で総額280万円ほどであり、うちの負担額は約120万円である。
- (3) 被災地とその周辺を一つの宿に見立て、既存の空き店舗等を少しずつ再生するなど、食事や買い物など多くの機能を備えることにより、エリア全体の価値と魅力を高めていきたいと考えている。

一般質問



保坂 悟
議員

質問

「権現荘元支配人の不起訴について（修正版平成30年6月1日付）」の解釈について

- (1) 市は、捜査対象者の元支配人になぜ連絡を取っているのか。
- (2) 市は、平成29年4月と5月の時期に2回も市の顧問弁護士に損害賠償の可否について、なぜ相談をしているのか。
- (3) 平成29年7月に元支配人より迷惑料の自主返納の連絡があるが、不起訴にしたいという説明はあったか。
- (4) 「市としては様々な角度から警察の捜査が行われたものと考えており」とあるが、その根拠は何か。誰に何を確認しているのか。
- (5) 「元支配人による管理運営について更なる市の調査は考えていない。」とあるが、そもそも、平成28年10月の総務文教常任委員会で指摘された元支配人の個別購入費の調査をしているのか。また、市職員に「少しだけ私的に飲んだ。」と話した件を調査しているのか。
- (6) 元支配人から個別購入費の伝票に基づき説明を受けたか。また、毎年度の会計内訳を記録や帳簿に基

づき説明をさせたか。

- (7) 起訴猶予の内容を告発者に確認して、市への迷惑料42万円と個別購入費約39万円との違いを明確にし、元支配人が自ら立証できない個別購入額について、返金を求めるべきと考えるがどうか。

▼市長答弁

- (1) 平成28年12月の総務文教常任委員会での審査を踏まえ、権現荘に関する調査項目について、再度事実確認を行ったものである。
- (2) 警察からの事情聴取の中で6月頃には起訴又は不起訴が決定されるとの感触を受けたことから、その後の市の対応について、顧問弁護士と相談した。
- (3) 市に対し迷惑料の支払いの申し出があったが、その際に「不起訴にしたい」という話はなかった。
- (4) 警察からの資料要求が多岐にわたり、量的にも膨大であったからである。
- (5) 元支配人が個別に購入した物品については調査をしており、「少しだけ私的に飲んだ。」と話した件については、警察の捜査結果を注視してきた。
- (6) 個別購入費の説明を受けており、購入した物品は財務規則にのっとり、支払処理を行っている。
- (7) 市への迷惑料42万円は1か月分の報酬を基にしたものである。個別購入費の返金については、立証が困難なことから返金を求めることは難しいと顧問弁護士から指導を受けたものである。

その他の質問項目

- 0歳から18歳までの一貫教育のまちづくりについて
- 防犯と防災について
- 市職員の不祥事防止について

※まちやど…街を一つの宿と見立て、宿泊施設と地域の日常をつないで、街ぐるみで宿泊客をもてなすことで地域の価値を高める事業。
※エリアリノベーション…地域に魅力ある場所が増え、それが広がって、エリア全体の価値が向上すること。



東野 恭行 議員

質問

糸魚川市駅北復興まちづくり計画の方針と将来像について

- (1) まちづくり情報センターのスタッフの活躍と役割が期待されるが、今後の方針について伺う。
- (2) 今後の復興駅北まちづくりに寄与するであろう経済団体や地域との関わり、将来像について伺う。
- (3) 糸魚川市駅北復興まちづくり計画の対象地域17ヘクタール内に点在する空き家、空き店舗の利活用の状況と「いえかつ糸魚川」との今後の関わり方について伺う。
- (4) にぎわい創出広場の今後の展開と、活用の方針について伺う。

▼市長答弁

- (1) 今後は、被災地区が行う地域づくり活動の支援を行いながら、まちづくりの中心的な役割を担っていただきたいと考えている。
- (2) それぞれの団体等が果たすべき責任と役割を分担した上で、主体的に取り組むことが重要であり、市としては、それらの取組をサポートしていく。
- (3) 復興まちづくり計画のエリア内において、空き店

舗等を活用した創業は、現時点で新規4軒、仮設17軒のほか、今後3軒が予定されている。

空き家・空き店舗の利活用は、にぎわい創出のための人材育成の場、雇用の創出の場として、所有者、商工会議所、空き家活用ネットワーク糸魚川など関係者と協力・連携して取り組んでいく。

- (4) 若者等の意見を踏まえ、屋根やオープンスペース、キッチン等を配置することで、イベントだけでなく、起業や創業にチャレンジする場として活用するとともに、まちづくりを担う人材を発掘、育成していきたい。

質問

糸魚川市に点在する体育施設の老朽化と更新時期について

- (1) 糸魚川市民総合体育館の更新時期と将来の発展性について伺う。
- (2) 糸魚川市に点在する体育施設の、直近の改修工事時期を伺う。

▼教育長答弁

- (1) 建設から35年経過していることから、今年度、改修に向けた設計を予定しており、既存施設の利便性を向上させたいと考えている。
- (2) 昨年度から実施していた美山球場の改修が先月終了し、今年度は、5月から美山陸上競技場の改修を行っている。31年度以降は、テニスコートの改修を予定している。



田中 立一 議員

質問

糸魚川駅駐車場について

- (1) 今年2月には在来線利用者に無料駐車の実験が行われた。在来線利用者にも無料駐車を広げてほしいが、その結果と今後についての考えはどうか。
- (2) 駐車場の空き情報を、スマホやPCで事前に確認できるように検討すべきと思うがどうか。

▼市長答弁

- (1) 平成28年度と29年度に実施したが、利用者増加の傾向は見られなかった。今後については、実施方法や期間等を再考し、検証を継続したい。
- (2) 現状の設備では空き情報を配信することはできないが、導入費用や管理経費、利用者の利便性を勘案し、検討したい。なお、イベントなど満車が予想されるときには、臨時駐車場を設置し対応したいと考えている。

質問

災害時におけるペットの避難について

市では避難所での対応をどのように考えているか。飼い主への周知やマナーなどへの理解・協力をどのように進めているか。

▼市長答弁

地域防災計画に基づき、県や関係機関と連携し、市民がペットと一緒に避難できるように配慮している。また、飼い主へは、予防注射などの際に、しつけやペットが迷子にならないように名札の着用についてお願いしている。

質問

小規模農林業の支援について

- (1) 中山間地の小規模農林業は多面的機能の保持に加え、景観の維持、文化の伝承など多様な役割を担っているが、その存続が難しくなっている。更なる支援が必要と考えるが、市では現状をどう捉え支援をどう考えるか。
- (2) 来年から施行される森林環境税・譲与税は、市町村に森林整備の新たな責任を求めることになると思うが、市ではどう捉え、譲与についての試算と活用についての考えはどうか。

▼市長答弁

- (1) 小規模農家の存在は重要と認識しており、高齢化に伴い多面的機能や集落機能の低下が懸念されることから、農業や中山間地域の振興に努めていく。
- (2) 関係者と連携しながら、今国会で成立した森林経営管理法の運用による森林整備のほか、担い手確保、木材利用の促進や普及啓発に活用し、環境保全及び森林資源の活用にも努めていく。なお、平成31年度の譲与税は、県の試算で1,500万円と見込んでいる。

その他の質問項目

○北前船について



山本 剛 議員

質問

市内児童・生徒のスポーツ実施状況について

- (1) 本年度で中学校の、糸魚川市内及び合同大会が最終年とのことであるが、その内容とこれまでの経緯、そして今後はどうなるのか。
 - (2) 少子化による競技人口の減少、チーム数の減少と思われるが、市内中学校4校の部活動の現状を教えてください。
- 糸魚川市として、また、教育委員会としてこの現状をどう捉えているのか伺う。

▼教育長答弁

- (1) 生徒数の減少によって、市内大会の開催ができない種目が増加しており、中学校体育連盟は、31年度から春の市内大会を廃止する。今後は、上越地区大会が始めの大会となり、県大会へつながることになる。なお、小学校の水泳大会及び陸上大会、中学校の秋の新人戦はこれまでどおり実施する予定である。
- (2) 能生中学校が8、糸魚川東中学校が7、糸魚川中学校が16、青海中学校が8の運動部や文化部を設置

している。これ以外に保護者の要請があり、学校長が認めた場合、特設の部活動として大会に参加することがある。

部活動は中学生の学習意欲の向上や、責任感、連帯感を養うために重要であると考えている。一方で、生徒数及び教職員数の減少による変更は、持続可能とするための全県的な取組と捉えている。市としては、社会体育との連携や、部活動指導員の導入等について研究していく。

質問

市内体育施設の今後について

平成28年3月8日策定の糸魚川市公共施設等総合管理指針で、スポーツ施設利用者のニーズを検証するとあるが、そのニーズの検証の進捗状況を伺う。

▼教育長答弁

各種スポーツ団体等から施設改修等の要望を毎年いただいており、体育協会や地域団体等のご意見も伺う中で対応していきたいと考えている。



一般質問



平澤 惣一郎 議員

質問

柵口温泉権現荘元支配人の背任行為と説明責任について

- (1) 起訴猶予の処分決定をどのように受け止め、責任問題・損害賠償等のように対応するのか。
- (2) 捜査に当たった警察による書類送検、検察による起訴猶予処分のいずれも小林元支配人からの事情聴取により、背任行為に対して疑義があることを示唆している。疑義がある以上、行政責任において再調査すべきと考えるがいかがか。
- (3) 元支配人が支払った迷惑料を検察では弁済金としており、起訴猶予処分に至る大きな要因であったと言われるが、行政として、どのような意味で受け取ったのか。また、捜査中の人物から金品を受け取ることは問題ないのか。

▼市長答弁

- (1) 元支配人が不起訴となったことは承知しているが、その理由については公表されないことから承知していない。不起訴処分後、元支配人に損害賠償を求めることについて、再度顧問弁護士に相談したが、不起訴となったため立証することが困難であり、損害

賠償請求は難しいとの指導をいただいている。

- (2) 行政の調査では限界があり、警察に相談・協議し、様々な角度から調査が行われたものと考えており、更なる調査は考えていない。
- (3) これまで市議会で指摘のあった権現荘の管理運営に係る様々な問題やその報道に伴い迷惑をかけたことに対する報酬の一部自主返納として受け付けたものである。

なお、市への迷惑料として受領したものであり、違法なものと考えていない。

質問

防災体制整備とまちなか消防団の設備強化について

3月定例会において、災害用の医療品などの備蓄品について、未使用品を廃棄することを質問したが、その費用を能生国保診療所の経費で行うことについて、どのように対処されたのか。

▼市長答弁

医薬品等の備蓄品は、法令により他への転用が困難なことから、使用期限が切れたものは、入替えを行っている。なお、廃棄については、今後は一般会計の医療対策費で行うこととしている。

その他の質問項目

○押上駅建設方針と整備計画・日程について



佐藤 孝
議員

質問

公共工事設計労務単価急上昇の
その後について

- (1) 市は発注者として労務賃金の実態について、目を配るべきと思うがどうか。
- (2) 新潟県の普通作業員の設計労務単価は、平成24年度は12,200円であったが、平成30年度は17,800円となっている。このような急激な設計労務単価の上昇は、市内の他の産業では考えられない。これを活かして、労働者・市民の収入・生活の向上から市の活性化につなげない手はないと思うがどうか。

▼市長答弁

- (1) 平成26年以降、毎年、上昇に対応する特例措置の適用について国県から通知があり、受注者に周知するとともに、必要な変更契約を行っている。建設業では人材確保が厳しい状況であり、労務単価の上昇傾向が続いているので、事業者に対しさらに周知徹底していく。
- (2) 賃金を含めた労働環境の改善が地域活性化にもつながるものと考えている。



新保 峰孝
議員

質問

権現荘経営とあり方について

- (1) 権現荘は、指定管理に移行した。設立の目的や地域振興等との関連をどう考えているか。
- (2) 平成22年3月31日付けの「糸魚川市第三セクター等の評価及びあり方に関する報告書」をどのように受け止め、対応してきたか。

▼市長答弁

- (1) 雇用や地域食材の利用等、地域振興にも役立っており、施設が設置された当時の目的に沿った運営が図られているものと考えている。
- (2) 第三者による三セク経営分析でいただいた評価及びあり方の提言を真摯に受け止め、リニューアル工事において規模を縮小し、その後に指定管理を行うなど報告書に沿った対応をしてきた。



質問

中山間地域の生活環境対策について

- (1) イノシシのみならずクマも、昼間の人里にさえ出没するようになってきた。住民の被害も心配される事態だが、その対策はどうか。
- (2) イノシシの個体管理として猟友会に駆除してもらっているというが、数値的な指標を持って管理しているかどうか伺う。
- (3) 猟友会や猟銃・わなの資格者の現状（人数・推移、現在の年齢層）について伺う。
- (4) 大型獣（イノシシ・クマ）駆除に対しては猟犬も必要だったりして、簡単に「免許を取ったから猟師誕生」とは行かないと思えるが、5年先、10年先を見据えた対策についてはどうか。
- (5) 公務員ハンターが全国で増えていると聞けるが、それについてはどう考えるか。

▼市長答弁

- (1) 県や警察などの関係機関による鳥獣被害防止チームが組織されており、情報共有、注意喚起、パトロール等に速やかに対応できるよう対策している。
- (2) 29年度から市全体を対象としたイノシシ管理実施計画を策定して取組を行っている。
- (3) 市内での狩猟免許所持者数は159名であり、ここ数年は増加傾向であり、年齢層別では60歳代が最も多くなっている。
- (4) 有害鳥獣捕獲の担い手確保が重要と考えており、今後も狩猟免許や猟銃等の所持許可の新規取得に対する助成を行っている。
- (5) 現在20名の市職員が狩猟免許を取得しており、緊急時のわなの設置や見回りを行っている。

質問

駅北大火の復旧・復興について

駅北大火の復旧・復興の現状と今後の見通しはどうか。

▼市長答弁

市道拡幅や敷地再編事業がおおむね完了し、被災地での生活や事業を再開している方も見られる状況である。

質問

高齢化時代の交通対策について

糸魚川市の高齢化、過疎化の進行と公共交通の課題について、どのように捉えているか。課題を踏まえ、市民が生活していく上で必要な公共交通、交通手段のあり方について、どのように対応していく考えか。

▼市長答弁

市内鉄道駅等のバリアフリー化や中山間地域と市街地を公共交通で効率的に結ぶ路線網の再編が課題であると捉えている。利用者の少ない地域の交通手段として、予約に応じて運行するデマンド交通は有効であると考え、コミュニティバス等で一部実施している。今後、地域特性やニーズに合った持続可能な公共交通ネットワークの再構築を、市民、交通事業者、市が課題を共有する中で進めていく。



古川 昇
議員

質問

介護保険事業について

- (1) 平成29年度は介護認定者数・介護認定率が共に前年度に比べて減少している。その要因をどう捉えているか。
- (2) 市内各事業所の職員状況調査について、その集計・分析・問題点などをまとめた結果について伺う。
- (3) 生活支援体制整備事業について、協議体のこれまでの取組と第2層立ち上げの状況を伺う。
- (4) 介護医療院の創設が介護保険施設の枠組みとして提起されている。その背景と当市での実現の見通しを伺う。

▼市長答弁

- (1) 介護予防・日常生活支援総合事業が完全実施されたことにより、総合事業対象者への移行が進んだためと考えている。
- (2) 本年2月に市内72事業所を対象に介護職員の状況調査を実施したところ、約6割の事業所が不足していると回答している。若年層の従事者が少なく、今

後の事業運営に影響があると捉えている。

- (3) 第1層協議体は28年度に立ち上げ、29年度は市民講座を開催し、第2層協議体の立ち上げに対する意識の醸成を図った。今年度は取組可能な地区から順次、第2層協議体を立ち上げていく計画である。
- (4) 介護医療院は、日常的な医学管理が必要な重度の要介護者の看取りやターミナルとしての機能、生活施設としての機能を兼ね備えた施設として創設されたサービスであり、当市においては、同様のサービスを提供する施設がないことから、今後、必要性等を検討していく。

質問

権現荘問題について

- (1) 権現荘元支配人について、不起訴となったことから今後は調査しないと。なぜ元支配人の管理運営の責任を問わないことにしたのか。
- (2) なぜ赤字の原因を究明して市民に明らかにしないのか。平成24年と25年は黒字決算になっている。管理運営でどんなことが行われて黒字につながったのか。

▼市長答弁

- (1) 元支配人の経営責任として平成28年4月から報酬の5パーセント、6ヶ月の減額処分を行っており、その後、現場における管理監督責任として9月末日をもって雇用契約を打ち切っている。
- (2) これまでも議会に資料を提出し、説明しているし、平成29年12月の広報いといがわで、権現荘の経営状況についてお示ししている。



吉岡 静夫
議員

質問

「権現荘」対応に見る「二元代表」のあり方

一連の「権現荘」対応については、そのありよう、これからのあり方などについて様々な機会・場を通して論が交わされてきたところである。しかし、「二元代表」を持ち出すまでもなく、了解・納得にはほど遠い。市長の考えを伺う。

▼市長答弁

これまでも質問のあった二元代表制に関しては、市民の負託を受けた議員の皆様、議会と行政の役割については十分理解した上で、諸課題に対して真摯に対応して参りたいと思っている。

その上で、市の執行機関としてこれまで同様、議会に対して十分な説明を行いながら取り組んで参りたいと考えている。

質問

「姫川病院」対応に見る「二元代表」のあり方

この問題、設立に至る経緯や設立後の市の対応などから「市立ではないから」で済ませられることがらでないことは確か。「権現荘」対応とは違った意味で「もう終わったことだから」で片付けられる問題ではない。双方、「二元代表」のあり方を確認しあいながら取り組んでいく姿勢。それこそが問われる問題・課題である。改めて市長の考えや姿勢を伺う。

▼市長答弁

関係機関と連携をし、現地調査や利活用の検討を行ってきたが、有効な活用策がない状況である。最近、土地所有者からの相談を受けている。



議

案の審議結果

第2回定例会(6月11日～6月28日)

番号等	件名	結 果
46	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市市税条例の一部を改正する条例）	承認
47	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承認
48	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
49	専決処分の承認を求めることについて（平成29年度糸魚川市一般会計補正予算（第10号））	承認
50	専決処分の承認を求めることについて（平成30年度糸魚川市一般会計補正予算（第1号））	承認
51	糸魚川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	可決
52	財産の取得について（除雪ドーザ）	可決
53	契約の締結について（駅北地区小規模改良住宅建設（建築）工事）	可決
54	糸魚川市市税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
55	糸魚川市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
56	平成30年度糸魚川市一般会計補正予算（第2号）	可決
発議1	義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書	可決
請願1	少人数学級実現に係る意見書の採択を求める請願	不採択
請願2	義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願	みなし採択
請願3	核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出に関する請願	継続審査

議員発議による意見書の提出

次の発議を本定例会で可決し、意見書を関係機関に提出しました。

[発議第1号] 義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書

（提出先） 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

議員発議とは…議員が議案を提出することを言います。市長が提出する議案と同様に、議会で審議をして採決します。

平成29年度 政務活動費の実績

会派名・議員名 ○は会派代表者	公費支出限度額 〔実績報告額〕	内 容 ※（ ）は支出金額
清 政 ク ラ ブ ○松尾徹郎 東野恭行 山本 剛 吉川慶一 五十嵐健一郎 笠原幸江 斉木 勇 渡辺重雄	1,346,400円 〔1,111,403円〕	・行政視察旅費（588,024円） 新潟県胎内市「胎内市リゾート型活性化策について」 山形県上山市「上山型温泉クアオルト事業について」 山形県酒田市「酒田大火復興再生事業について」 長野県飯山市「DMO、インバウンドの取組について」 新潟県十日町市「大地の芸術祭の取組について」 内閣府、農林水産省、観光庁「地方創生の動きについて」 「観光政策について」 長野県佐久市「新幹線開業後のまちづくりについて」 ・研修会開催会場費（6,000円） ・クラブ報発行費（410,224円） ・図書等購入費（107,155円）
創 生 ク ラ ブ ○高澤 公 滝川正義 中村 実 大滝 豊	673,200円 〔701,342円〕	・行政視察旅費（280,747円） UR都市機構「密集市街地におけるURの取組について」 総務省「糸魚川市大規模火災を踏まえた対応策について」 リスク対策.com「大規模火災の検証と世界の視点から見た消防力」 国土交通省「密集市街地の改善整備について」 厚生労働省「人口減対策について」 内閣府「地方創生の取組方について」「企業主導型保育事業の取組と補助制度について」 日本PFI・PPP協会「サウンディング・マッチングセミナー」 ・クラブ報発行費（296,327円） ・図書等購入費（124,268円）
日 本 共 産 党 ○新保峰孝 佐藤 孝	336,600円 〔243,649円〕	・行政視察旅費（101,975円） 兵庫県豊岡市「健康づくりについて」 一般社団法人バクチャー普及研究協議会「水質浄化剤の農業への応用について」 ・活動報告発行費（106,574円） ・図書購入費（35,100円）
市 民 ネット21 ○古川 昇 田中立一	336,600円 〔101,975円〕	・行政視察旅費（101,975円） 兵庫県豊岡市「健康づくりについて」 一般社団法人バクチャー普及研究協議会「水質浄化剤の農業への応用について」
田 原 実	168,300円 〔196,416円〕	・行政視察旅費（23,188円） NHK放送博物館「糸魚川市駅北大火復興まちづくり計画について（大火の記録の保存と活用）」 有限会社サザンカンパニー「相馬御風の顕彰とまちづくりについて（タウン誌による情報発信）」 東京都武蔵野市「ごみ焼却施設の設計について」 ・市政報告発行費（151,068円） ・資料作成費（5,708円） ・図書等購入費（16,452円）
保 坂 悟	168,300円 〔175,500円〕	・活動報告発行費（175,500円）

■政務活動費とは

地方自治法及び条例に基づき、議員の調査研究等のために必要な経費の一部として、会派又は議員に交付されるものです。交付金額は、議員1人につき月額15,300円（年額183,600円）で、金額は上記表中の公費支出限度額欄のとおりです。

平成29年4月16日に市議会議員選挙が行われているため、平成29年度は5月から3月までの11か月分が交付されています。

上記の表で、公費支出限度額より実績報告額が少ないところは差額分を返納しており、公費支出限度額より実績報告額が多いところは、差額分を会派・議員で負担していることになります。

議員表彰

議員30年以上勤続表彰として、新保峰孝議員が全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から表彰され、本定例会初日に伝達されました。

議員30年以上勤続表彰



新保 峰孝 議員



議場を見学されました。



6月17日、糸魚川視覚障害者友の会(さざんかの会)の皆さんが市議会の議場を見学されました。普段は入ることのない議場内を歩き、実際に手で触れて、会場の雰囲気確かめられていました。

議会を傍聴 しませんか

定例会の日程

9月市議会定例会の会期及び日程(予定)

9月 3日(月)	本会議 (議案説明・委員会付託等)
6日(木)	議会運営委員会
7日(金)	本会議 一般質問
10日(月)	本会議 一般質問
11日(火)	本会議 一般質問
12日(水)	本会議 一般質問
13日(木)	市民厚生常任委員会(～14日)
18日(火)	総務文教常任委員会(～19日)
20日(木)	建設産業常任委員会(～21日)
26日(水)	議会運営委員会
27日(木)	本会議 (委員長報告・採決等)

- 通常、本会議は6階の議場、委員会は5階又は6階の委員会室で午前10時から開始します。
- 本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。庁舎東側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。
- 議場、委員会室入口には傍聴時の注意事項を掲示してありますので、傍聴前にご一読ください。
- 席数は議場54席、委員会室8席と制限があります。団体で傍聴希望の場合、事前にお問合せください。

※9月定例会で議題とする請願・陳情は8月24日(金)までに提出されたものになります。詳しくはお問合せください。

市議会をホームページでご覧いただけます。

市議会のホームページで、本会議の中継映像、録画映像と、予算審査特別委員会の録画映像の配信を行っています。インターネットに接続したパソコン(インターネットエクスプローラ一対応)で視聴できます。

なお、本年6月市議会定例会以降の映像は、スマートフォンやタブレット端末でも視聴できます。

